

北九州市民の会ニュース



JR小倉駅前「市民と野党の共闘」の重要性を訴える平和ネットメンバー



JR黒崎駅前前で訴える緒方さん

平和ネット 野党統一候補を全力応援へ

平和ネットの19日定例行動は、先の総会で決定されたように、市民と野党の共闘を進め、衆議院選挙9区・10区において、野党統一候補を決めること、決められた統一候補を全力で応援するという趣旨から、小倉駅と黒崎駅の2か所で18時より毎月19日定例集会をしています。8月19日の定例集会を紹介します。

小倉駅には30名が参加しました。立憲民主党の城井崇さんからは、集会に向けてのメッセージが寄せられ、読み上げられました。日本共産党の田村貴昭さんは、主催者からの連絡ミスで参加が見送られました。11区の社民党予定候補、日本共産党市議2名、市職労OB、原爆被害者の会、憲法改悪反対北九州共同センターなどの参加者から次々に発言がありました。圧巻は、通行中の市民が、「俺に訴えさせてくれ」と言ってマイクを握り、菅政権のコロナ対策の無策・無能を糾弾、「皆さんがんばってください」「政治を変えましょう」と熱い思いを述べてくださいました。

真島・緒方前衆議院議員が街頭演説

黒崎駅にも30名が参加。まじま省三さんと緒方林太郎さんがすばらしい演説でアピールしました。今回は、緒方林太郎さんの話の内容を紹介します。

今日の夕刻は「平和をあきらめない北九州ネット」さんの主催による街頭演説会でした。私からは以下のような話をしました。

●コロナ対策には、厳に「科学」に基づく政策が必要。昨年3月、習近平国家主席の国賓訪日が出るまで中国からの入国制限をしなかった頃くらいから雲行きが怪しくなって行った。

●「科学」とは関係ない事を優先すると、辻褄が合わなくなるのでどうしても国民の頭に「？」が付く。政治と国民とのコミュニケーションが損なわれる時、政治のメッセージが受け入れられなくなる。それは怖い事。

●今のコロナ対策を更に強化するには(国会を開いた上での)法改正が必要な事がある。現在、国会を開かないのは「国会を開くと攻め立てられて総選挙にマイナス」といった考慮があるように感じる。今のコロナ対策には「(法改正せず)既存の仕組みの中だけでやる」という見えない制約が課せられている。これはコロナ対策の観点から良くない。

●財政については、まずは所得再分配の観点から税の累進性をしっかり取り戻したい。今の仕組みでは、所得額が1億円を超えるくらいの所から高所得者の実行所得税率がどんどん下がって行く。これでは公平性の観点から理解が得られない。

●外交について、アフガニスタンでの出来事はあの国では外国軍駐留による永続的な安定が困難である

事を示した。これは歴史に学べば自明。今後は「(メシが)食える」ようになる支援をする事で、武器を手にしたたり、ケシ栽培をしたりするようなアフガン人を減らす事が課題。これは中村哲さんがやってきた事。今こそ、中村さんの理念を日本の対アフガン外交の軸として据えるべき。そんな話でした。

(緒方さんFBから)

第22回 北九州平和ネット 定例会

8月31日(火)、上記定例会が第1法律事務所をホストにzoomで開かれました。

参加者は10名。以下のような決定がなされました。

- ①9月19日(日)も小倉駅前と黒崎駅前野党統一をアピールする集会を持つ。
17:00～18:00(時間注意)
- ②市民連合作成の共闘パンフ300冊を各地区に配る。
- ③市民連合の声明文「野党共闘で菅政権を変え、一命と人間の尊厳を守るうー」について、平和ネットとして支持することを決定した。
- ④次回の定例会：9月14日(火)18時00分、第1法律事務所をホストにzoom会議

北九州市の公共施設
を良くする会

小学校の通学路を安全チェック



通学路での危険箇所をチェックするメンバー

「北九州市の公共施設を良くする会」は8月19日、日本共産党市議団とともに市内8つの小学校通学路の安全チェックを行いました。下校途中の小学生が死傷した千葉県八街市でのトラック事故をうけ、これまでの「学校ウォッチング」に代わり、今回の取り組みとなったものです。

『通学路チェック』には、新婦人、福建労、地区労連、年金者組合、民商、市議団などから48人が参加。一つひとつの通学路をチェックし、「歩道に大きな穴が空いていた。これはチェックね」「学校を表す『文』の字が消えかかっている」「通学路を示す

グリーンベルトがない」などの声が次々と上がりました。「良くする会」は、通学路チェックをまとめ、市の教育委員会と懇談し、改善を求めることにしています。

通学路は、児童生徒40人以上が通行する道路及び学校より1^{km}以内の区域で、児童生徒の安全を確保する必要がある道路が目安です。

「良くする会」は、子どもたちの快適な教育環境と施設周辺の安全安心な環境の実現を目指し、市に要望を届けてきた団体で、これまでに159の小・中学校を訪問してきました。

区域区分見直し問題で意見交換

北九州市民の会主催で9月4日午前、「市街化区域から市街化調整区域への見直し」に関する意見交換会が小倉北区で開催され、各区で活動する住民や市議会議員など約40人が参加し、各地区での活動報告や運動のあり方など活発な議論がおこなわれました。

昨年以來大問題となっているのは、北九州市が「災害に強くコンパクトなまちづくりをめざして」と称して、「市街化区域」を「市街化調整区域」へ変更すると発表し、強制的な移住計画を示したことです。まず山坂に多くの住宅がある八幡東区での見直し方針を示し、2021年からは全区での説明会も計画されています。

市は当初の説明で、見直し地域（市街化調整区域）は「長い時間をかけて緩やかに無居住化していく」としていましたが、対象地域の住民から「資産が価値がさがった」「補償はあるのか」など反対意見が相次いだこともあってか、今年3月の説明会資料では「市街化調整区域に見直された後も、現在の居住者は現状のまま居住を継続することは可能であり、住み替えを積極的に促進するものではありません」とトーンダウンしています。市に出された、対象区域の権利者の意見のうち6割が「市街化区域を維持してほしい」で、市は2019年基本方針の中で、「地域の合意形成が図れない場合は、市街化区域を維持」と明記しています。



議論が尽きなかった意見交換会

意見交換会では「なぜ自治総連合が住民の財産権を侵害する逆線引きに加担するのか、訴訟になれば自治会も訴えられる可能性もあることを知らせないといけない」「（災害対策を理由に）市街化調整区域見直しという手法を使うべきではない。市はお金を使わずに（住民移住を）やろうとしている」など多くの意見があり、市方針の見直し、撤回も求めることを確認しました。